

《名誉教授より》

入試全廃論

海野 和三四郎 (名誉教授)

21世紀を間近に控え、人類は人口問題エネルギー問題環境問題の3重苦にあえいでいる。この危機を好機として、人類文化の新天地を創出するには、高等教育の大改革以外に有効な手段はない。しかるに、東大を初めとして、国公立大学および特に私立大学においても、その運営体制には旧態依然たるものがあり、特に入試制度は形式的な公正さを求める事のみならず肝心の知性よりはテストしやすい知識の集積の試験となっている。そのため、教育自体が受験技術に乗りやすい内容が中心となる傾向を生じ、高校の教育内容や教員の資質までがその影響を受けてしまっている。その歪みは高校は勿論初等教育にまで及び、その弊害の大きさは広く識者の憂慮する所である。教育体制特に入試制度の改革は、人類の危機に遭遇して焦眉の急となっており、もはや小手先の改善でなく、抜本的に入試を全廃するのが最善の方策であると考えられる。以下にその具体化について考察し、もって大学関係者を含む世論の関心を喚起せんことを願うものである。

まず、現今の少子化高齢化社会の到来は、入試廃絶のために又とない機会を与えていることに注目したい。入試全廃は漸くその時期に来たと見るべきであろう。少子化によって、全国的に見て、現在の大学の教員及び施設はいくらかのゆとりを生ずる傾向にある。そこで、入試容易進級厳格なアメリカ型の大学に移行することを頭において考えると、先ず第一に遭遇する物理的困難は、高い資質を持つ教員の大幅な増強と大量の第1学年学生を収容する教室と建物の確保であろう。一方、昨今の国立大学を60代初期に定年退職する人たちの多くは極めて元気で、学問研究教育の絶頂期にある人も少なくない。これらの人たちの特任教授として、年金に上乗せした給料で再雇用し、大学の管理運営から開放し、専ら第一学年の基礎教育および人間形成の知性教育に当たって貰えば、教員確保の困難はいくらか緩和されることになるであろう。何より魅力なのは、斯界の権威による根源的知性教育であり、また、若干の教育研究費で特任教授の世界的な活動を一段と増強出来ることである。

次に、第一学年入学者が倍増したとして、これを収容する教室や建物の確保も問題である。それには、大学入試全廃でかなり空きができるであろう現在の予備校を、建物スタッフももろとも活用するのが最善であろう。大手予備校の施設スタッフの優秀さは定評があり、大学や文部省が前例がないからといって冷淡な態度を取るのには愚かなことである。彼らを活用する方式は二通り考えら

れる。一つは、国が予算を組んで地域の予備校を無理の無ように徐々に吸収して国立大学の予科(第一学年課程)する方式である。東大のように、確りした教養学部を持った大学は、教養学部をむしろ縮小してその余力は大学院に回し、第1学年学生は大半は予科課程の方に徐々に移す必要がある。もう一つは、全予備校が全大学の予科課程を持つ方式である。各大学の各学部学科は第2学年への進級の条件(学問的内容)を明示しておき、前年度実績や進学者のその後の成績を考慮して、各予科課程に進級者数をきめて選抜を依頼する。学生の側からすると、最終的にどの大学のどの学科を志望するかで、どの予科課程でどういう勉強をすれば有利か若干の選択をする余地はあるが、住んでいる地域の予科課程で第1学年の単位修得をして格別の不利は生じないであろう。その辺りは、コンピューターを利用して、全国的に不公平を生じないようにすることは容易である。予科課程に進級者選抜の依頼をすることに不安を覚える人は、戦時中勤労動員等の影響で勉学条件が高校ごとに不揃いになり、国立大学入試が行われず各高校の成績の内申書で国立大学入学者を決定したことがあったが、そのための不都合は皆無であり、その年の入学者のその後の活躍は見るべきものがあつたことを想起すべきである。更に構想を拡大するならば、予科課程は第1学年に限らず、その上の第2学年を含みうるようにする方式もあり、又逆に、下の高校高学年と一体にして、以前の旧制高校に近いものを再現する方式もある。旧制高校は、何処かしらの国立大学への入学はほぼ保証されていたために、あくせくせず人間形成を自由に行うゆとりがあつた。旧制高校にも7年制の高校というのがあつて、中学課程と連続して入試なしで7年間学習できた。それを一段階上にして、高校大学一貫教育の一つの柱にするわけである。これらの何れを採るのがよいか、多様性を求めるべきか、十分検討する必要がある。

一つの制度は、必ず長所があれば欠点もある。長所を伸ばし短所を補えば、少なくとも現今入試制度の大きな弊害を取り除くだけでも、差し引き大幅なプラスとなる制度をつくることは可能である。入試の体制と同時に学問の研究教育体制も、将来有るべき姿を予測して再検討すべきである。21世紀に入る今がその時期であろう。大学人は、すべからず自己中心の小さな利害を離れ、将来のため人類のためより良い制度の実現に捨て身の勇気を振るわれんことを切望して止まない。